

金沢大学 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 年報2013

Venture Business Laboratory, Kanazawa University 2013 Annual Report

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構
Organization of Frontier Science and Innovation, Kanazawa University



■研究課題

エンジン系燃焼促進剤の開発及び実用化

瀧本 昭 (理工研究域機械工学系 教授)
下野 貴志 (株大智)

【本研究の背景・目的】

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」のかつてない被害と福島第一原子力発電事故、その後の我が国のエネルギー資源の脆弱性（自給率4%）の露呈とそれによる経済性の不安定化、また、中国の急速な経済発展に伴う化石燃料をエネルギー源とすること等から発生する粒子状物質（particulate matter）PM2.5による健康への影響などが重大な問題となっています。本研究は、以上の背景のもとその対策のためソーシャルイノベーション技術の一環として、ディーゼルやガソリンエンジンを対象に排気損失（未燃焼分の燃料約20~30%（※1））の低減化、CO₂排出量の削減・エンジン燃焼効率の改善による燃費の向上および諸法令（品確法、オフロード法）に対応した燃焼促進剤（助燃剤）の開発・普及することを目的としたものである。

【研究の成果】

本開発製品は、原材料（※2）を特殊セラミックス充填したプラント内で製造したものであり、車両・機械の燃料タンク内に微量（混合比1,000分の1）添加することによって燃料の油分子をクラスター化し、その効果としてエンジン燃焼効率の改善、燃費向上及び有害排出ガス成分削減（NO_x, H₂Sなど）に有用性を発揮する。

エンジン燃焼方式別に原材料、製造方法などを考慮し、
燃焼促進剤 K-S1(ディーゼルエンジン：軽油用)と
TK-M1(ガソリンエンジン：ガソリン用)の2種類を開発

し（図1、2参照）、一般車両での走行テストを実施した。



図1, 2 商品外観

その結果、ディーゼルエンジン車両で平均12.9%，ガソリンエンジン車両で平均13.0%の燃費の向上結果が得られた。（※3）

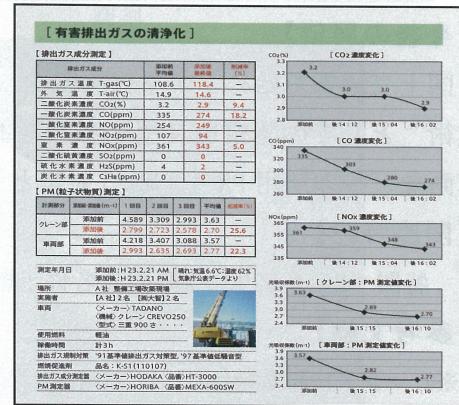
また、同時に建設機械への評価実験も行い、様々な機械での燃費向上効果、有害排出ガス成分削減の効果が実証された。（表1, 2参照）

表1 国内各地の建設現場にて実証

[各地の建設工事現場で実証済！]

①クレーン機(発電機本体)	②バックホー	③発動発電機	④25tクレーン	⑤4tダンプ
⑥航打機(発電機)	⑦航打機(本体)	⑧航打機(本体)	⑨航打機(本体)	⑩航打機(本体)
測定材料 測定箇所 測定日 測定時間(h)	測定材料 測定箇所 測定日 測定時間(h)	測定材料 測定箇所 測定日 測定時間(h)	測定材料 測定箇所 測定日 測定時間(h)	測定材料 測定箇所 測定日 測定時間(h)
CO ₂ 増減率(%) NOx 増減率(%) H ₂ S 増減率(%) 二オイド削減率(%)				
27.0 -31.1 -75.9 -87.2	-13.0 -10.9 -61.2 -83.9	-6.7 -18.8 -69.6 -48.9	-34.2 -59.2 -95.2 -11.5	-9.8 -7.9 -31.1 -13.7
-27.0 -13.0 -6.7 -34.2 -9.8	-10.9 -18.8 -59.2 -34.2 -7.9	-75.9 -61.2 -69.6 -59.2 -31.1	-75.9 -61.2 -69.6 -95.2 -31.1	-87.2 -83.9 -48.9 -11.5 -13.7
-24.5 -16.6 -62.1 -45.1	-24.5 -8.6 -39.6 -25.1	-24.5 -39.6 -62.1 -45.1	-24.5 -39.6 -62.1 -45.1	-24.5 -8.6 -39.6 -25.1
平均増減率(%)	平均増減率(%)	平均増減率(%)	平均増減率(%)	平均増減率(%)
-16.6	-24.5	-62.1	-45.1	

表2 有害排出ガス成分削減実証詳細



これら実証データを基にNETIS(国土交通省 新技術情報提供システム)に申請し、本促進剤が平成22年10月、液体系燃費向上技術としては日本で始めて登録された。

NETIS登録以降、各建設会社を始め復興事業としても本剤が採用され、全国の工事現場にて広く活用されている。(表3参照)

表3 燃焼促進剤K-S1 活用状況一覧(NETIS登録以降)			
No.	発注元	現場名	活用時期
【東北・関東・関西地区】			
1	防衛省 南関東防衛局	相模原米軍 低層住宅新設工事(神奈川県)	平成23年10月~
2	国立大学法人	九州大学 国際研究所新営工事(福岡県)	平成23年11月~
3	国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	紀北東道路 粉河東改良工事(和歌山県)	平成24年8月~
4	国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	近畿自動車道 紀勢線後呂地トンネル工事	平成24年8月~
5	国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	那智勝浦道路 金剛寺トンネル工事	平成24年10月~
6	国土交通省 関東地方整備局	上尾道路工事	平成24年8月~
7	西日本高速道路㈱ 関西支社	舞鶴若狭自動車道春日IC料金所管理用道路新築工事(兵庫県)	平成24年10月~
8	宮城県	気仙沼災害廃棄物処理業務(宮城県)	平成25年1月
9	国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	周参見第二トンネル(和歌山県)	平成25年5月~
10	首都高速道路㈱	首都高板橋熊野町J.V工事(東京都)	平成25年5月~
11	中日本高速道路㈱	舞鶴若狭自動車道 小浜IC~三方IC舗装工事(福井県)	平成25年5月~
12	国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所	国道45号 田老第6トンネル工事(岩手県)	平成25年7月~
13	国土交通省 北陸地方整備局 長岡国道事務所	国道239号八十里7号トンネル出張所(新潟県)	平成25年8月~
14	中日本高速道路株式会社名古屋支社	新東名高速道路 新城舗装工事	平成25年11月~
【北陸地区】			
1	国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所	片掛工区 除雪作業(富山県)	平成23年1月~
2	国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所	国道8号線 道路整備工事(富山県)	平成23年7月~
3	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線 枕野トンネル付近揚水試験地(富山県)	平成24年3月~
4	国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所	能越道 脇地盤改良その3工事(富山県)	平成24年2月~
5	国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所	能越道 脇道路その2工事(富山県)	平成25年7月~

気仙沼災害廃棄物処理業務現場 焼却炉(宮城県)



場所	使用機械	対策項目	無対策時			CO ₂ 削減量 [t-CO ₂]	
			CO ₂ 排出 係数 (kg-CO ₂ /L)	燃料使用量 (kL)	CO ₂ 換算量 [t-CO ₂]		
場外	ダンプトラック	エコドライブ教育	2.62	5,923	15,517	10%	1,552
	油圧ショベル	エンジン出力制御バー eco-Bを使用	2.62	4,778	12,517	10%	1,252
	油圧ショベル 油圧式クレーン他	燃焼促進剤 KS-1を添加	2.62	6,337	16,598	10%	1,660
	油圧式クレーン	油圧式クレーンの現地駐機	2.62	10	26	81%	21
場内	発電機	燃焼促進剤 KS-1を添加	2.62	3,308	8,666	10%	866
		容量低減装置を設置	2.62	2,977	7,800	10%	780
		バイオディーゼルを添加	2.62	48	124	4.6%	124
	焼却炉	排ガスの熱を温水として回収	2.62	108	307	100%	307
	合計		-	23,489	61,555	11%	6,562

【今後の展望】

国土交通省を始めとする公的機関、建設企業などでの実績をさらに積み重ね、“有用な新技術”としての認定を目指とする。また同時に据置型大型発動発電機、鉱業所での超大型車両などへの活用PRやPM2.5対策としての効果の検証をすすめる。

【関連特許】

特開 2011-57901 (発明の名称: 燃焼促進剤)

【参考文献】

- ・※1 マツダ技報No.29(2011)新世代技術「SKY ACTIVパワートレイン」:(石野勲雄, 伊藤あづさ)
- ・※2 軽油と灯油(Diesel Fuel & Kerosine):(理工研究域機械工学系 瀧本昭)
- ・※3 共同研究課題 燃焼促進剤K-S1, TK-M1 テストデータ評価報告書:(理工研究域機械工学系 瀧本昭)